

高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想 検討委員会

第5回委員会

平成28年11月21日

第4回委員会での指摘事項と対応

項目	指摘事項(要約)	対応	備考
将来予測 について (産業振 興計画の 影響量)	<p>産業振興計画の飲食店・宿泊業には、土産代や交通費も含まれている。</p> <p>土産代は農業や漁業による産業振興計画の影響量と重なるのではないか。</p> <p>交通費は産業廃棄物の発生に影響しないのではないか。</p>	<p>関係部局に確認した結果、土産代は農業や漁業による産業振興計画の影響量と重なるとのことでした。</p> <p>このため、飲食店・宿泊業から、土産代及び交通費を除外したものに修正しました。</p> <p>基準値(H26)と数値目標(H32、37)の双方から土産代、交通費を除外して算定した結果、産業廃棄物発生量の伸率に変更はなく、将来予測値は除外前と同じになりました。</p>	<p>報告書 (案)</p>
	<p>産業振興計画の影響は、平成37年度から平成42年度までは、同様の傾向で推移することとしているが、その考え方について関係部局とすり合わせを行っておく必要があるのではないか。</p>	<p>関係部局に確認した結果、平成37年度以降の数値目標を示すことはできないとのことでした。</p> <p>平成37年度では、利用者の排出見込量に産業振興計画の影響量も含まれていると判断しましたので、平成37年度以降も利用者の排出見込量に含まれているものとして、修正しました。</p> <p>その結果、エコサイクルセンターの埋立終了時期の見直しには変更ありませんが、埋立終了後の将来予測値(ケース2)が変更となり、施設の埋立容量は最大で23万m3となりました。</p>	<p>P.8 ~9</p> <p>P.15</p> <p>P.20</p>

第4回委員会での指摘事項と対応

項目	指摘事項(要約)	対応	備考
将来予測について (廃石膏ボードの排出量)	<p>空き家率を考慮せず、全てが解体されることを想定しているが、廃石膏ボードの排出量は、もっと整理した方がよいのではないか。</p>	<p>県では、老朽住宅除却事業によって、除却費用の一部を補助しており、近年の実績では、H25年度(32棟)に対してH27年度(260棟)では8倍に増加しており、今後も空き家の解体が進むことが見込まれます。</p>	報告書 (案) P.10
<p>空き家率を考慮した場合には、将来予測値にブレが生じることを踏まえて議論する必要があるのではないか。</p>	<p>また、南海トラフ地震対策における建築物の耐震化の進展を考慮すると、廃石膏ボードの排出量は増加していくことが見込まれます。</p> <p>こうしたことから、空き家のまま残ることを考慮していない全国予測値に基づく推計値をそのまま採用することにしました。</p> <p>ただし、今後、廃石膏ボード排出量の推移や、老朽住宅除却事業の推移に留意していくことが必要であると考えています。</p>		

第4回委員会での指摘事項と対応

項目	指摘事項(要約)	対応	備考
将来予測 について (延命化 策)	延命化策について、実施は困難として議論をやめるのは早いのではないか。	<p>エコサイクルセンターの延命化策としては、実施が困難としましたが、次期施設の延命化にも繋がる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出抑制・リサイクルの推進 ・産業廃棄物税 <p>については、引き続き検討を続けていきたいと考えています。</p> <p>効果、費用を示すことは難しいですが、廃石膏ボードの県外リサイクルが実現できた場合、平成27年度実績値を基に試算すると以下のとおりとなります。</p> <p>【効果】 廃石膏ボード(3,112t/年)の埋立量がゼロとなる</p> <p>【費用】 3,112t/年 × 25,000円 × 150% =117百万円/年</p> <p style="text-align: right;">25,000円:運搬費+処分費 150% : 諸経費(分析費等)</p>	<p>報告書 (案)</p> <p>P.11 ~13</p>
	エコサイクルセンターの延命化策の議論を踏まえ、次期施設も出来るだけ延命化させる努力をするべきでないか。		
	延命化策としてどの程度効果があり、どの程度費用がかかる等の具体的な数値を示した方がよいのではないか。		